



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,971	4.1	711	30.0	602	71.5	451	67.6
25年3月期	19,182	15.2	547	105.4	351	192.8	269	71.7

(注) 包括利益 26年3月期 471百万円 (43.3%) 25年3月期 328百万円 (98.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.96	—	30.2	4.4	3.6
25年3月期	32.78	—	22.9	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,739	1,734	12.3	206.42
25年3月期	13,653	1,329	9.5	157.40

(参考) 自己資本 26年3月期 1,695百万円 25年3月期 1,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	366	△103	△1,045	1,006
25年3月期	△191	△173	924	1,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	24.4	5.1
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	14.6	4.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		11.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.1	900	26.5	800	32.8	550	21.8	66.96

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,620,000株	25年3月期	8,620,000株
26年3月期	407,962株	25年3月期	405,000株
26年3月期	8,214,038株	25年3月期	8,215,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	541	△6.8	208	△11.0	145	30.8	276	55.7
25年3月期	580	2.4	234	17.0	110	1.8	177	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.68	—
25年3月期	21.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	6,502		3,190		49.1	388.51		
25年3月期	6,738		2,961		43.9	360.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,190百万円 25年3月期 2,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、金融・財政政策の効果が広く波及し、公共投資や住宅投資が堅調に推移し、輸出や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、日本経済再生に向けた緊急経済対策による公共投資の増加により受注環境が好転する一方、資材・労働者不足等の懸念材料も見受けられました。

このような情勢の下、当社グループの受注高は251億76百万円（前年同期比31.6%増）となり、当連結会計年度の売上高は199億71百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は7億11百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は6億2百万円（前年同期比71.5%増）、当期純利益は4億51百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、国の緊急経済対策（15か月予算）による公共事業が順次執行されたことにより、年度前半から国土交通省等の受注が伸び、当連結会計年度の受注高は219億1百万円（前年同期比36.1%増）、売上高は172億17百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は12億22百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、東日本大震災以降、防災拠点となる公共施設等の耐震化推進に伴う建築部材の需要が増えております。当連結会計年度の受注高は28億5百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は28億23百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクス効果もありリーマンショックや東日本大震災、景気の低迷などで長らくIT投資を先送りしていた企業が、再び投資を再開する動きが見え始めておりますが、大都市圏に限定されており、中国地方では依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億75百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度はグループ各社の賃料の見直しにより、売上高は1億83百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、4月1日に消費税が8%へ引き上げられ、増税直前の3月末にかけて駆け込み需要が盛り上がりましたが、増税後はその反動により個人消費が大幅に落ち込んでおり、景気後退を回避するためには、輸出や公共投資の動向が注目される所です。

当社グループの主力事業であります建設事業におきましては、2013年度後半に緊急経済対策関係事業の執行が一巡し、公共事業の発注が一時落ち込みましたが、景気下支えのために2013年度補正予算および2014年度予算に組まれた公共事業費の執行が前倒しされ、4月から9月にかけて発注が集中するものと見込まれます。

また、国土交通省は2014年度から道路の橋やトンネルの定期点検を地方自治体に義務付け、5年ごとに施設の健全性を4段階で評価する全国統一基準を7月から適用する見通しであり、今後の補修事業の膨大な需要が見込まれます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業・補修事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期見込	21,000	900	800	550
平成26年3月期実績	19,971	711	602	451

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は137億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。

流動資産は95億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加しております。主な要因として現金預金が8億32百万円、商品及び製品が1億28百万円減少したものの、未収入金が6億11百万円、未成工事支出金が3億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は42億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費2億44百万円によるものであります。

負債合計は120億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少しております。

流動負債は104億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しております。

固定負債は、社債が25百万円減少し、長期借入金が3億14百万円減少しております。

純資産の部は、当期純利益を4億51百万円計上したこと等により17億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少し、10億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億66百万円となりました。これは主に未成工事支出金の増加額3億95百万円、損害賠償金の支払額2億41百万円があったものの、仕入債務の増加額が9億14百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億45百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額、長期借入の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	8.6	9.5	12.3
時価ベースの自己資本比率（％）	9.3	14.3	16.9
債務償還年数（年）	6.6	—	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	—	4.8

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当4円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工事事品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

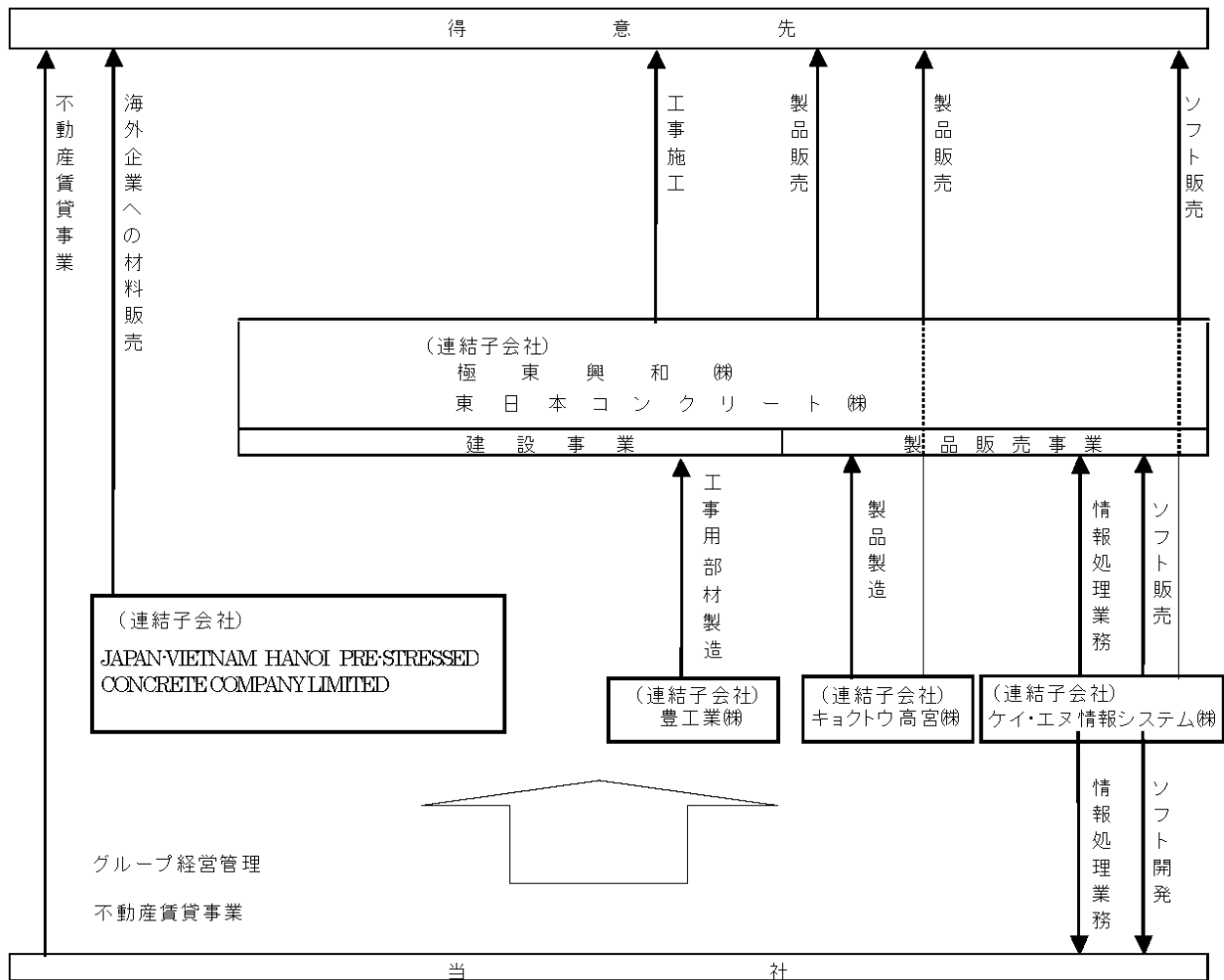
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
製品販売事業	JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED	ベトナムにおけるプレストレストコンクリート製品の販売を担当しております。

㈱ピーアールインターナショナルは、平成25年7月1日付で極東興和㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様のご期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、総合評価方式による入札制度導入により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r. HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めてまいります。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

- ・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

- ・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

- ・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

- ・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

- ・当社に営業本部と工事本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

- ・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

- ・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r. HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,889,408	1,056,741
受取手形・完成工事未収入金等	5,795,845	5,971,202
未成工事支出金	※4 539,478	※4 934,999
商品及び製品	595,197	467,024
仕掛品	18,258	37,331
材料貯蔵品	96,981	89,915
未収入金	184,048	795,895
繰延税金資産	154,924	126,341
その他	17,594	40,929
貸倒引当金	△3,064	△2,362
流動資産合計	9,288,671	9,518,018
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,603,322	※1 4,610,506
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,139,593	※1 5,245,963
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	15,192	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,256,331	△8,455,235
有形固定資産合計	3,600,566	3,515,217
無形固定資産		
ソフトウェア	41,787	40,438
電話加入権	20,378	20,378
その他	11,555	8,050
無形固定資産合計	73,721	68,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 262,094	※1 292,204
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	267,013	222,209
その他	184,278	144,487
貸倒引当金	△37,467	△36,835
投資その他の資産合計	690,918	637,064
固定資産合計	4,365,206	4,221,148
資産合計	13,653,877	13,739,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,981,939	4,896,553
未払金	393,949	109,545
短期借入金	※1,※5 3,320,000	※1,※5 2,640,485
1年内償還予定の社債	※1 150,000	※1 25,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 286,203	※1 455,041
未払法人税等	82,551	28,536
未払消費税等	96,343	38,627
未成工事受入金	1,800,728	1,839,717
工事損失引当金	※4 90,434	※4 118,958
その他	192,584	281,710
流動負債合計	10,394,734	10,434,175
固定負債		
社債	※1 25,000	—
長期借入金	※1 1,749,523	※1 1,434,740
繰延税金負債	87,462	86,078
役員退職慰労引当金	20,453	3,100
その他	47,616	47,061
固定負債合計	1,930,055	1,570,980
負債合計	12,324,789	12,005,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	431,936	817,647
自己株式	△103,319	△104,039
株主資本合計	1,292,923	1,677,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,458	28,311
為替換算調整勘定	△10,365	△11,062
その他の包括利益累計額合計	93	17,249
少数株主持分	36,071	38,847
純資産合計	1,329,088	1,734,011
負債純資産合計	13,653,877	13,739,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,182,899	19,971,851
売上原価	※1 16,975,532	※1 17,520,538
売上総利益	2,207,367	2,451,312
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,659,754	※2,※3 1,739,620
営業利益	547,613	711,691
営業外収益		
受取利息	798	617
受取配当金	4,423	4,702
受取地代家賃	6,227	7,006
受取ロイヤリティー	8,952	11,807
スクラップ売却益	12,552	15,834
受取保険金	3,063	1,271
助成金収入	3,349	5,968
その他	18,262	9,512
営業外収益合計	57,628	56,721
営業外費用		
支払利息	101,929	74,813
工事保証料	18,411	14,089
資金調達費用	103,510	53,886
その他	30,079	23,131
営業外費用合計	253,930	165,921
経常利益	351,311	602,491
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,084	—
特別利益合計	1,084	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 28	—
固定資産除却損	※6 2,347	—
損害賠償損失	※7 227,775	※7 13,271
特別損失合計	230,151	13,271
税金等調整前当期純利益	122,243	589,219
法人税、住民税及び事業税	74,555	73,375
法人税等調整額	△225,365	61,640
法人税等合計	△150,809	135,016
少数株主損益調整前当期純利益	273,053	454,203
少数株主利益	3,722	2,775
当期純利益	269,330	451,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	273,053	454,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,300	17,853
為替換算調整勘定	△1,491	△697
その他の包括利益合計	55,809	17,156
包括利益	328,862	471,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,785	468,584
少数株主に係る包括利益	4,077	2,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	242,339	△103,233	1,103,413
当期変動額					
剰余金の配当			△65,723		△65,723
当期純利益			269,330		269,330
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			△14,011		△14,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,596	△86	189,510
当期末残高	800,500	163,806	431,936	△103,319	1,292,923

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,842	—	△46,842	31,994	1,088,565
当期変動額					
剰余金の配当					△65,723
当期純利益					269,330
自己株式の取得					△86
連結範囲の変動		△8,873	△8,873		△22,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,300	△1,491	55,809	4,077	59,886
当期変動額合計	57,300	△10,365	46,935	4,077	240,522
当期末残高	10,458	△10,365	93	36,071	1,329,088

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	431,936	△103,319	1,292,923
当期変動額					
剰余金の配当			△65,716		△65,716
当期純利益			451,427		451,427
自己株式の取得				△720	△720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	385,711	△720	384,990
当期末残高	800,500	163,806	817,647	△104,039	1,677,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,458	△10,365	93	36,071	1,329,088
当期変動額					
剰余金の配当					△65,716
当期純利益					451,427
自己株式の取得					△720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,853	△697	17,156	2,775	19,931
当期変動額合計	17,853	△697	17,156	2,775	404,922
当期末残高	28,311	△11,062	17,249	38,847	1,734,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,243	589,219
減価償却費	248,943	244,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	△1,333
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	72,169	28,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,138	△17,353
受取利息及び受取配当金	△5,222	△5,320
支払利息	101,929	74,813
固定資産売却損益 (△は益)	△1,055	—
固定資産除却損	2,347	—
損害賠償損失	227,775	13,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△950,184	△174,659
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	256,968	△395,521
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,743	116,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,621	914,613
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,406	38,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,304	△57,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	191,508	△601,827
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,137	39,383
その他	40	—
小計	△61,834	805,509
利息及び配当金の受取額	5,222	5,320
利息の支払額	△106,710	△76,221
損害賠償金の支払額	—	△241,045
法人税等の支払額	△28,095	△127,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,417	366,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△159,441	△137,426
有形固定資産の売却による収入	1,130	—
無形固定資産の取得による支出	△14,530	△14,591
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△1,893
貸付けによる支出	△1,670	△1,450
貸付金の回収による収入	5,270	2,248
その他	△2,899	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,858	△103,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,000	△679,514
長期借入れによる収入	1,610,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△537,770	△375,945
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△86	△720
配当金の支払額	△65,723	△65,716
リース債務の返済による支出	△3,056	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,364	△1,045,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,197	△782,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,451	1,789,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,789,408	※ 1,006,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITED

㈱ビーアールインターナショナルは、平成25年7月1日付で極東興和(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,682,034千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は184,048千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	50,000千円	—千円
投資有価証券	194,492	223,922
建物・構築物	1,142,377	1,063,889
機械、運搬具及び工具器具備品	97,727	80,689
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,346,417	3,230,322
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	515,043千円	475,488千円
機械、運搬具及び工具器具備品	97,727	80,689
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,820,656	1,764,064

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債(1年内償還予定額を含む)	100,000千円	－千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,825,946	1,599,134
短期借入金	2,655,000	1,820,435
計	4,580,946	3,419,569

2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート㈱は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、当連結会計年度において損失計上しております。

なお、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害額1,976,131千円および遅延利息については、受注業者の支払が行われることにより連帯賠償責任は解消されます。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	362,846千円	399,433千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	36,531千円	118,900千円

※5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度においては取引銀行5行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,400,000	700,000
差引額	200,000	900,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	90,434千円	118,958千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	722,846千円	692,005千円
貸倒引当金繰入額	△2,793	△1,083

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	48,241千円	25,399千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,084千円	－千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	28千円	－千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	13千円	－千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,334	－
計	2,347	－

※7 損害賠償損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、極東興和(株)および東日本コンクリート(株)の受注案件に関する損害賠償金149,865千円および遅延利息77,909千円です。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、他の入札参加業者が受注した工事に対する連帯賠償責任の賠償金及び遅延利息の負担分です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	－	－	8,620,000
合計	8,620,000	－	－	8,620,000
自己株式				
普通株式 (注)	404,624	376	－	405,000
合計	404,624	376	－	405,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式 (注)	405,000	2,962	—	407,962
合計	405,000	2,962	—	407,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,962株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	1,889,408千円	1,056,741千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,789,408	1,006,741

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,479,721	2,509,187	135,975	58,015	19,182,899	—	19,182,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	158,684	100,602	141,076	400,362	△400,362	—
計	16,479,721	2,667,871	236,577	199,091	19,583,262	△400,362	19,182,899
セグメント利益	938,264	218,997	18,302	133,645	1,309,209	△761,596	547,613
セグメント資産	8,609,102	1,044,113	186,585	1,277,464	11,117,266	2,536,611	13,653,877
その他の項目							
減価償却費	146,958	42,051	379	20,735	210,124	38,819	248,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,537	27,360	727	—	152,624	41,684	194,308

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△761,596千円には、セグメント間取引消去4,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△766,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,536,611千円には、全社共通に対する債権の消去額△733,763千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,270,375千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額38,819千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△233千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費39,052千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,684千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,217,421	2,526,906	172,565	54,957	19,971,851	—	19,971,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	296,210	103,098	128,890	528,199	△528,199	—
計	17,217,421	2,823,117	275,664	183,847	20,500,051	△528,199	19,971,851
セグメント利益	1,222,267	231,175	8,902	122,588	1,584,933	△873,242	711,691
セグメント資産	9,689,435	885,150	200,040	1,259,525	12,034,152	1,705,014	13,739,166
その他の項目							
減価償却費	148,465	42,069	298	20,735	211,569	32,688	244,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,686	36,155	—	1,213	128,055	20,182	148,238

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△873,242千円には、セグメント間取引消去△9,373千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,705,014千円には、全社共通に対する債権の消去額△490,407千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,195,421千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,688千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△3,069千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費35,758千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,182千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	157.40円	206.42円
1株当たり当期純利益金額	32.78円	54.96円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	269,330	451,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,330	451,427
期中平均株式数 (千株)	8,215	8,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	41,519	48,605	7,086
製品販売事業	53,868	51,988	△1,879
合計	95,387	100,594	5,206

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	16,089,935	21,901,670	5,811,735
製品販売事業	2,592,836	2,805,656	212,820
情報システム事業	246,664	284,887	38,222
不動産賃貸事業	199,091	183,847	△15,244
合計	19,128,527	25,176,061	6,047,534

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	16,479,721	17,217,421	737,700
製品販売事業	2,509,187	2,526,906	17,718
情報システム事業	135,975	172,565	36,590
不動産賃貸事業	58,015	54,957	△3,057
合計	19,182,899	19,971,851	788,951

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,884,227	11,481,159	21,365,387	11,921,584	9,443,803	2.9%	272,434	11,841,218
その他	3,630,873	4,608,775	8,239,649	4,558,136	3,681,512	7.1	262,092	4,376,630
合計	13,515,101	16,089,935	29,605,036	16,479,721	13,125,315	4.1	534,526	16,217,849

当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,443,803	17,513,540	26,957,343	12,647,140	14,310,202	2.7%	392,404	12,767,110
その他	3,681,512	4,388,130	8,069,643	4,570,280	3,499,362	16.2	566,258	4,874,447
合計	13,125,315	21,901,670	35,026,986	17,217,421	17,809,564	5.4	958,663	17,641,558

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。